

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月13日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 ホソカワミクロン株式会社

【英訳名】 HOSOKAWA MICRON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細川悦男

【本店の所在の場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072-855-2225

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 総務・経理統括兼経理本部 本部長
井上鉄也

【最寄りの連絡場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072-855-2225

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 総務・経理統括兼経理本部 本部長
井上鉄也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ホソカワミクロン株式会社東京支店
(千葉県柏市中十余二407番2)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありません
が、投資者の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (百万円)	22,336	21,135	48,516
経常利益 (百万円)	1,069	677	3,416
四半期(当期)純利益 (百万円)	728	460	2,294
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,721	164	2,991
純資産額 (百万円)	27,174	28,276	28,193
総資産額 (百万円)	49,641	49,425	51,467
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.60	11.00	55.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.56	10.96	55.30
自己資本比率 (%)	54.6	57.1	54.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,657	52	3,567
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,494	1,273	2,244
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	348	666	82
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	9,057	8,157	9,894

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.54	11.43

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(粉体関連事業)

第1四半期連結会計期間より、株式取得により子会社としたホソカワミクロン化粧品株式会社を連結子会社としております。

(プラスチック薄膜関連事業)

第1四半期連結会計期間より、新規設立したHosokawa Kolb GmbH(ドイツ)を連結子会社としております。

当第2四半期連結会計期間より、株式取得により子会社としたAnton Kolb Maschinenbau GmbH(ドイツ)を連結子会社としております。また、ホソカワアルピネジャパン株式会社を清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済は労働市場が回復し、個人消費主導での底堅い成長が続いております。欧州経済では、特にユーロ圏諸国の政府債務危機やウクライナを巡る地政学上のリスクに端を発した大幅な落ち込みが激しく、回復にはなお時間を要する状態が続いております。また、中国経済では過剰生産投資を抱える製造業が増加しているため低調な設備投資状況となっております。

日本経済は、株高や円安等を背景にした日本全体の回復基調が続いているとの見方が主流ですが、日銀短観2015年3月度調査では設備計画が前年比を下回るなど、個人消費や設備投資に波及していないアンバランスな実体経済となっております。

このような経済環境の中、当第2四半期連結累計期間の業績は受注高は259億7千万円（前年同期比3.9%の減少）、受注残高は200億6千8百万円（前年同期比1.0%の増加）、売上高は211億3千5百万円（前年同期比5.4%の減少）となりました。

利益面におきましては、営業利益は6億5百万円（前年同期比45.6%の減少）、経常利益は6億7千7百万円（前年同期比36.7%の減少）、四半期純利益は4億6千万円（前年同期比36.8%の減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

粉体関連事業

当事業は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。

期首の受注残高が少なかったことに加え、特に電子材料関係市場向けが伸びず、受注、売上、利益全てにおいて減少となりました。

これらの結果、受注高は180億4千5百万円（前年同期比10.0%の減少）、受注残高は131億2千8百万円（前年同期比11.6%の減少）となり、売上高は151億5千6百万円（前年同期比11.2%の減少）となりました。セグメント利益は7億6千6百万円（前年同期比48.3%の減少）となりました。

プラスチック薄膜関連事業

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

引き続き米国市場向けが好調なほか、スペイン向けなどの成約により受注高、受注残高ともに大幅に増加いたしました。

これらの結果、受注高は66億9千3百万円（前年同期比53.5%の増加）、受注残高は60億5千5百万円（前年同期比74.4%の増加）となり、売上高は47億6千2百万円（前年同期比31.0%の増加）となりました。セグメント利益は4億7千6百万円（前年同期比285.0%の増加）となりました。

製菓関連事業

当事業は、欧米を中心にハードキャンディ、チョコレート、ベーカリーなどの製菓装置の製造販売、エンジニアリングを手掛けております。

世界的大手製菓会社の設備投資抑制により、前年度のような大型の受注案件がなく、受注、売上、利益全てにおいて大幅な減少となりました。

これらの結果、受注高は12億3千1百万円（前年同期比52.8%の減少）、受注残高は8億8千4百万円（前年同期比42.6%の減少）となり、売上高は12億1千5百万円（前年同期比25.4%の減少）となりました。セグメント損失は1億2千9百万円（前年同期は5百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、総資産は受取手形及び売掛金の減少などにより20億4千1百万円減少し、494億2千5百万円となりました。負債は支払手形及び買掛金の減少などにより21億2千4百万円減少し、211億4千9百万円となりました。純資産は自己株式の処分による減少などにより8千2百万円増加し、282億7千6百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17億3千7百万円減少し、81億5千7百万円となりました。各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは5千2百万円の資金の増加（前年同期比16億4百万円の減少）となりました。資金の増加要因として、売上債権の減少がある一方、資金の減少要因は、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは12億7千3百万円の資金の減少（前年同期比2億2千万円の減少）となりました。主として有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは6億6千6百万円の資金の減少（前年同期比10億1千4百万円の増加）となりました。主として長期借入金の返済によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億3千2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において前連結会計年度末に計画中であった重要な設備計画のうち、大阪工場の更新予定時期につきましては、足元の経済状況に鑑み見直し中であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,347,000
計	99,347,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,076,347	43,076,347	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	43,076,347	43,076,347	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年12月16日
新株予約権の数(個)	297 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,700
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成27年1月20日～平成57年1月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 703円 (注) 4 資本組入額 352円 (注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役 会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

3 新株予約権の行使の条件

(1)新株予約権者は、当社の取締役、執行役員のいずれの地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。

(2)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうちの1名(以下「相続承継人」という。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は次の各号の条件のもと、本契約に従って新株予約権を行使することができる。ただし、刑法犯のうち、重大な事犯を行ったと認められる者は、相続承継人となることができない。

相続承継人が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。

相続承継人は、相続開始後10ヶ月以内かつ権利行使期間の最終日までに甲所定の相続手続を完了しなければならない。

相続承継人は、平成27年1月20日から平成57年1月19日までの所定の行使期間内で、かつ、当社所定の相続手続完了時から2ヶ月以内に限り新株予約権を行使することができる。

4 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と付与日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり702円)を合算しております。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)については、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1)交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

(2)新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

(3)新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。

(4)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

(5)新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(6)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

(7)新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日		43,076,347		14,496		3,206

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町1-25	2,500	5.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,065	4.79
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,500	3.48
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,410	3.27
東豊産業株式会社	大阪府枚方市招提田近1-9	1,266	2.94
細川悦男	大阪府豊中市	1,039	2.41
日清エンジニアリング株式会社	東京都中央区日本橋小網町14-1	1,031	2.39
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	1,000	2.32
ホソカワミクロン取引先持株会	大阪府枚方市招提田近1-9	854	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	847	1.97
計	-	13,514	31.37

- (注) 1 上記のほか当社保有の自己株式1,208千株(2.81%)があります。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|----------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 2,065千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 847千株 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,208,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,486,000	41,486	同上
単元未満株式	普通株式 382,347	-	同上
発行済株式総数	43,076,347	-	-
総株主の議決権	-	41,486	-

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式692株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ホソカワミクロン 株式会社	大阪府枚方市招提 田近1丁目9番地	1,208,000	-	1,208,000	2.81
計	-	1,208,000	-	1,208,000	2.81

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,915	8,177
受取手形及び売掛金	12,830	10,970
有価証券	-	220
製品	2,487	2,917
仕掛品	1,740	2,132
原材料及び貯蔵品	2,686	2,672
繰延税金資産	416	434
その他	867	1,018
貸倒引当金	243	195
流動資産合計	30,701	28,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,099	18,127
機械装置及び運搬具	10,389	10,292
土地	4,761	4,925
建設仮勘定	52	104
その他	2,017	2,036
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,658	16,725
有形固定資産合計	18,662	18,761
無形固定資産		
のれん	10	229
その他	244	261
無形固定資産合計	254	491
投資その他の資産		
投資有価証券	1,258	1,264
繰延税金資産	314	289
その他	286	280
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	1,849	1,824
固定資産合計	20,766	21,077
資産合計	51,467	49,425
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,857	4,375
短期借入金	136	-
1年内返済予定の長期借入金	565	552
未払費用	2,372	2,161
未払法人税等	441	190
繰延税金負債	200	135
前受金	2,600	3,105
賞与引当金	327	308
役員賞与引当金	58	43
製品保証引当金	617	494
その他	1,148	1,108
流動負債合計	14,327	12,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
固定負債		
長期借入金	3,344	3,225
退職給付に係る負債	5,413	5,270
繰延税金負債	28	28
その他	160	148
固定負債合計	8,946	8,673
負債合計	23,273	21,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,204	5,148
利益剰余金	12,964	13,021
自己株式	1,293	911
株主資本合計	31,372	31,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	237
繰延ヘッジ損益	33	66
為替換算調整勘定	2,289	2,815
退職給付に係る調整累計額	983	892
その他の包括利益累計額合計	3,241	3,536
新株予約権	62	58
純資産合計	28,193	28,276
負債純資産合計	51,467	49,425

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	22,336	21,135
売上原価	14,793	13,848
売上総利益	7,543	7,286
販売費及び一般管理費	1 6,431	1 6,681
営業利益	1,111	605
営業外収益		
受取利息	22	20
受取配当金	4	8
持分法による投資利益	13	29
為替差益	-	37
その他	40	36
営業外収益合計	79	132
営業外費用		
支払利息	20	21
為替差損	24	-
その他	76	39
営業外費用合計	121	60
経常利益	1,069	677
特別利益		
固定資産売却益	8	1
特別利益合計	8	1
特別損失		
固定資産処分損	7	3
特別退職金	36	13
特別損失合計	44	16
税金等調整前四半期純利益	1,034	661
法人税等	305	201
少数株主損益調整前四半期純利益	728	460
四半期純利益	728	460

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	728	460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	172
繰延ヘッジ損益	-	33
為替換算調整勘定	1,065	525
在外子会社の年金債務調整額	64	-
退職給付に係る調整額	-	91
その他の包括利益合計	993	295
四半期包括利益	1,721	164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,721	164
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,034	661
減価償却費	553	560
のれん償却額	2	23
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	40
受注損失引当金の増減額(は減少)	11	-
賞与引当金の増減額(は減少)	16	19
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19	14
製品保証引当金の増減額(は減少)	50	110
退職給付引当金の増減額(は減少)	121	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	16
受取利息及び受取配当金	26	28
支払利息	20	21
持分法による投資損益(は益)	13	29
売上債権の増減額(は増加)	73	1,493
たな卸資産の増減額(は増加)	166	1,223
仕入債務の増減額(は減少)	142	1,262
前受金の増減額(は減少)	930	565
その他	666	293
小計	2,039	319
利息及び配当金の受取額	26	128
利息の支払額	20	20
法人税等の支払額	387	374
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,657	52
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	148	50
有形固定資産の取得による支出	1,328	1,154
無形固定資産の取得による支出	26	74
その他	9	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,494	1,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	146
長期借入れによる収入	1,093	207
長期借入金の返済による支出	497	416
配当金の支払額	248	310
その他	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	348	666
現金及び現金同等物に係る換算差額	339	150
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	850	1,737
現金及び現金同等物の期首残高	8,207	9,894
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,057	1 8,157

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、株式の取得により子会社としたホソカワミクロン化粧品株式会社及び新規設立したHosokawa Kolb GmbH(ドイツ)を連結の範囲に含めております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、株式の取得により子会社としたAnton Kolb Maschinenbau GmbH(ドイツ)を連結の範囲に含めております。また、清算終了したホソカワアルピネージャパン株式会社を連結の範囲より除外しております。</p>

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が93百万円増加し、利益剰余金が93百万円減少しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	
税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	2,508百万円	2,601百万円
法定福利費	739百万円	768百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	9,088百万円	現金及び預金勘定 8,177百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	30百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 20百万円
現金及び現金同等物	9,057百万円	現金及び現金同等物 8,157百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月17日 定時株主総会	普通株式	248	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月18日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	310	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月16日 定時株主総会	普通株式	310	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月17日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	314	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月16日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は平成26年9月12日開催の取締役会において、東豊産業株式会社を引受先とした第三者割当による自己株式の処分を実施することを決議し、平成26年10月1日に払込を受けております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が49百万円、自己株式が364百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	製菓関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	17,071	3,636	1,628	22,336	-	22,336
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	-	181	182	182	-
計	17,071	3,636	1,810	22,518	182	22,336
セグメント利益	1,483	123	5	1,612	500	1,111

(注) 1 セグメント利益の調整額 500百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	製菓関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	15,156	4,762	1,215	21,135	-	21,135
セグメント間の内部売上 高又は振替高	8	-	243	252	252	-
計	15,165	4,762	1,459	21,387	252	21,135
セグメント利益又は 損失()	766	476	129	1,113	507	605

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 507百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円60銭	11円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	728	460
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	728	460
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,370	41,862
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円56銭	10円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	101	151
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第71期(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)中間配当について、平成27年5月12日開催の取締役会において、平成27年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	314百万円
1株当たりの金額	7.50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年6月16日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月12日

ホソカワミクロン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 姫 岩 康 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 康 好 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホソカワミクロン株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホソカワミクロン株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。